

第2節

石巻エリア

石巻市・東松島市・女川町

新たなまちづくりが進められ 震災遺構・伝承施設の整備も進む

石巻エリアは、仙台平野に連なる肥沃な耕地と世界三大漁場である三陸沖があり、農水産業から工業まで盛んな地域です。震災ではこのエリア内の浸水範囲が113km²と広範囲にわたり、多くの建物が津波により流出・全壊したほか、石巻市では東日本大震災における死者・行方不明者の数が全国で最多となる

等、被害は甚大でした。

津波の被害が甚大だったことから、前年度に引き続き盛土かさ上げや土地区画整理事業が行われ、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業とともに、新たなまちづくりが進められました。石巻市新門脇地区や東松島市野蒜ヶ丘地区では、「まちびらき」が行われました。

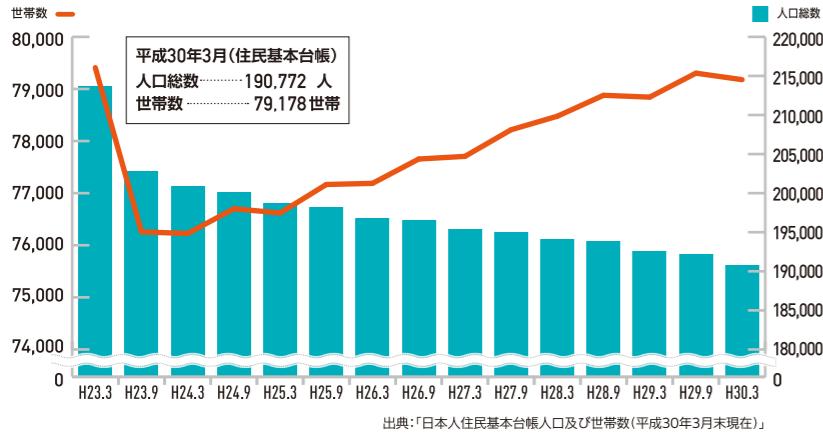
主な産業である水産業においては、沈下地盤のかさ上げ工事が終了し、設備の本格復旧

が進みました。石巻市鮎川浜では石巻市水産物地方卸売市場社鹿賣場・牡鹿製氷冷蔵庫が完成。女川町では、女川町地方卸売市場の再整備が完了しました。

被災した公共施設も再建が進みました。石巻市では、総合支所・支所庁舎を防災拠点として活用できるよう複合施設として整備が進められています。女川町では、高台に新庁舎の建設工事が着工しました。学校施設も新校舎の建設が進み、石巻市では雄勝小学校・雄勝中学校が、東松島市では宮野森小学校・鳴瀬未来中学校が完成しました。

そのほか、石巻市南浜地区で東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした国営の追悼・祈念施設を含む復興祈念公園の整備工事が平成29年3月に着手されました。震災の教訓を活かすため東松島市では、平成29年11月に震災の遺構として旧野蒜駅プラットホームを保存し、東松島市東日本大震災復興祈念公園が完成しました。石巻市では、旧門脇小学校校舎と旧大川小学校の保存が決定しています。女川町では、震災遺構として保存することが決まっている旧女川交番の整備方針が固まりました。

■石巻エリアの人口・世帯数の推移



被災の状況

●人的被害 (平成30年3月31日現在)

5,301人 <small>死者</small>	県全体の約50%	703人 <small>行方不明者</small>	県全体の約57%
-----------------------------	----------	------------------------------	----------



写真:石巻東部浄化センターに押し寄せる津波(石巻市)

●住宅被害 (平成30年3月31日現在)

28,486戸 <small>全壊</small>	県全体の約34%	18,956戸 <small>半壊</small>	県全体の約12%
------------------------------	----------	------------------------------	----------



写真:津波被害を受けた市営立沼住宅(東松島市)

●避難状況 (県全体ピーク時)

277箇所 <small>避難所</small>	県全体の約21% (平成23年3月15日午前11時)	125,831人 <small>避難者</small>	県全体の約39% (平成23年3月14日午後6時)
-----------------------------	-------------------------------	--------------------------------	------------------------------

●応急仮設住宅入居者 (平成30年3月31日現在)

1,994人 <small>プレハブ住宅</small>	県全体の約69%	2,206人 <small>民間賃貸借上住宅</small>	県全体の約60%
---------------------------------	----------	-----------------------------------	----------

浸水域図

津波の観測値(浸水高)

地域名	(m)	調査場所
石巻市雄勝	15.5	石巻市雄勝総合支所
女川漁港	14.8	消防庁舎
石巻市鮎川	7.7	七十七銀行
石巻市明神町	6.6	旧北上川左岸石巻水産工場建屋
東松島市宮戸島	8.7	宮戸島月浜木造2階建民家

平成23年東北地方太平洋沖地震津波の概要(第3報)(一般財団法人日本気象協会)

凡例

■ 浸水域

国土地理院

被災市町の基本データ及び被災関係データ

出典:総務省統計局刊行「統計でみる市区町村のすがた2015」

地域名	人口総数(人) ^{※3}	世帯数(世帯) ^{※3}	総面積(北方地域及び竹島を除く) ^{※1} (km ²)	可住地面積(km ²)	浸水範囲面積(km ²) ^{※1}	推定浸水域にかかる人口(人) ^{※2}	推定浸水域にかかる世帯数(世帯) ^{※2}
石巻市	160,826	57,871	556	242	73	112,276	42,157
東松島市	42,903	14,013	102	70	37	34,014	11,251
女川町	10,051	3,968	66	10	3	8,048	3,155

※1 國土地理院:平成23年4月18日公表 ※2 総務省統計局:平成23年4月25日公表

※3 総務省統計局:平成22年10月1日(国勢調査結果)

被災の状況

A 石巻市雄勝小学校付近



海から約300mの地に建っていた雄勝小学校は屋上まで浸水、体育館は押し流されました。大量のがれきが校舎裏まで流れ込みました。

B 旧女川交番



女川町の中心部にあった女川交番(当時)は津波の威力により土台から破壊され、横だおしになってしまいました。

C 女川町中心部



壊滅的な被害を受けた女川町の中心部。津波によってなぎ倒された家々のがれきが道路を寸断し、一時、陸の孤島と化しました。

D 石巻市南浜町付近



石巻市立病院と石巻文化センターも津波により水没しました。市立病院は、JR石巻駅前へ移転し、平成28年9月に再建しました。

E 東松島市大曲浜地区



津波により船が港から押し流され、住宅地に乗り上げた大曲浜新橋付近。浜から流出した土砂やがれきが地上を埋め尽くしました。

F 東松島市野蒜地区



津波により仙石線の車両が脱線し、押し寄せた野蒜小学校付近。くの字に折れ曲がった車両が津波の威力の凄まじさを物語っています。

復興への取組

01

環境・生活・衛生・廃棄物

ニーズに応じた整備・制度を見直し安定した生活を支援

平成23年4月から提供が始まった応急仮設住宅（プレハブ住宅）は、3市町合計10,344戸が整備されました。平成30年3月末現在、石巻市では846戸、東松島市で7戸、女川町で179戸の仮設住宅が供与されています。恒久的な住まいの確保に向けて防災集団移転や災害公営住宅の整備が進んでおり、平成30年3月末現在、防災集団移転整備計画85地区全てで工事が着手されました。災害公営住宅整備事業の整備計画戸数が6,416戸のうち6,284戸で事業着手し、随時引き渡しが行われています。

石巻市では、半島沿岸部と市街地の整備を進めており、半島沿岸部では最後の整備となる二子地区の防災集団移転団地108戸は平成29年12月から工事に着手し、平成30年9月に入居開始予定です。市街地に関しては、新蛇田



写真:石巻市新立野第2住宅(石巻市)

南D地区32戸と、水押二丁目地区8戸が平成30年度に順次入居開始予定です。東松島市では最新の被災者の意向状況等を踏まえた需要バランスを勘案し、平成30年2月に、災害公営住宅の整備戸数を1,122戸から1,101戸に変更しました。平成30年3月末で入居率は97.2%と県内でも高い水準です。災害公営住宅の整備は、赤井・柳の目西地区が最後であり、平成31年3月の完成に向けて造成工事が進められています。女川町では、平成30年3月、宮ヶ崎地区の災害公営住宅29戸の引き渡しが行われ、町内859戸全ての災害公営住宅の整備が完了しています。

また、入居する低額所得者に関する生活の安定を図るため、石巻市では石巻市復興公営住宅家賃減免取り扱い要綱の一部改訂を行う予定です。

交通インフラについては、仙石東北ライン女川延伸支援事業として、女川町と石巻市への復興支援の一環として、仙石東北ラインの一部列車を女川駅まで直通運転を行なうための工事を進めてきました。ディーゼルエンジンと電気モーターを組み合わせた新型のディーゼルハイブリッド車両が導入され、平成28年8月に運転が開始されました。仙台市への通勤通学、地域の足としての利便性が

高まるとともに、新たなまちづくりが進む女川駅での交流・流動人口を呼び込む手段となり、復興を後押ししています。

そのほか、東松島市の宮戸地区では、平成29年5月に復興再生多目的施設が整備されました。野菜等の乾燥加工体験ができる大型ビニールハウス、木造2階の宿泊・体験施設、農林水産業体験施設が整備されました。施設は、観光名所である奥松島の玄関口に位置し、特産品販売店や遊覧船待機所、足湯が設けられ、宮戸地区のまちづくりの拠点となっています。

スマート防災エコタウン整備事業では、環境未来都市構想を進める東松島市で、災害公営住宅柳の目東住宅と周辺の医療機関や公共施設を含めた「東松島市スマート防災エコタウン」が完成し、太陽光発電の電力エネルギーをエリア内で生産・消費する「マイクログリッド」の電力供給が平成28年6月に本格的に始まりました。非常に太陽光発電や大型蓄電池などを組み合せることで、3日間は通常の電力供給が可能になるほか、二酸化炭素は年間256トンの排出削減が見込めます。

復興への取組

03

経済・商工・観光・雇用

産業団地の整備や工業用地整備、商業施設、観光情報発信施設の完成で経済復興を後押し

このエリアでは、基幹産業である水産業に多くの住民が携わっていたため、水産業の復興が経済復興を後押ししました。石巻市では、事業用地の不足が問題となったことから、内陸の須江地区に事業用地を整備し、平成28年6月に用地整備が完了しています。食品加工業や建設・運輸関連企業、堤防や高盛土道路整備等の復興事業に伴って移転を余儀なくされた企業等が進出し、計28社で約1,300人以上が働く一大産業団地になる予定です。東松島市では、防災集団移転促進事業で被災者から買い取った大曲浜地区を工業用地として整備し、復興関連事業に対して移転元地などを無償や減額して貸付できる取組が進められました。造成面積は約51haで、事業系用地は40ha、15社が進出する見通しで、平成30年3月末の段階で、すでに5社は立地済み、7社が立地協定を締結しました。残りの11haは、県立都市公園「矢本海浜緑地」となり、パークゴルフ場も整備され、平成31年4月に完成の予定です。

観光については、震災前の平成22年は4,432千人でしたが、平成29年の観光客入込数は石巻圏域3,577千人でした。石巻市では、かわまち交流拠点整備事業を進めしており、平成29年6月に「いしのまき元気いちば」が開業しました。水揚げされたばかりの魚介類や農産品等を販売するほか、2階の「元気食堂」では海鮮丼や石巻焼きそば等、個性豊かな「石巻ブランド」の食材を堪能することができます。また、平成30年9月には「かわまち交流センター」が開館予定で、観光の拠点施設として観光情報を発信するほか、市民や観光客の皆様が気軽に集える憩いの場を提供し、賑わい創出

と交流人口の増加を図っています。

半島沿岸部の雄勝中心部地区及び鮎川浜地区においては、平成28年度から基盤整備工事を開始し、雄勝中心部地区は観光物産交流施設、雄勝現伝統産業会館を建設し、鮎川浜地区は観光物産交流施設、おしゃかホエールランド、ビジターセンター（環境省事業）を建設して、平成31年度の完成を予定しており、半島沿岸部の賑わいを取り戻すことを目指します。また、石巻市の牡鹿半島を舞台とする「Reborn-Art Festival 2017」が平成29年7月22日から9月10日までの55日間で開催されました。被災した石巻市や東松島市、女川町、塩竈市、松島町を会場に、芸術・文化を融合させたイベントが繰り広げられ、約26万人が来場しました。

東松島市では、震災の影響で休止されていた「松島基地航空祭」が平成29年8月、7年ぶりに再開されました。同年8月には航空自衛隊松島基地を舞台に復興感謝イベントが開催されました。

女川町では、女川駅前商業エリアに「地元市場ハマテラス」が開業しました。平成27年に開業した「シーパルピア女川」に続くテナント型商業施設で、魚介類やスイーツの飲食店など、海をコンセプトにした8店舗が出店しています。平成30年3月には、女川駅前商業エリアの先に女川町観光協会の新たな情報拠点として「ぷらっと」が開業しました。観光客向けに情報発信の提供のほか、飲食可能なエリアを設け、観光協会の事務所も併設し、来街者と町民の交流の場として活用されています。女川駅を中心とするにぎわい拠点づくりは、地域経済の活性化等、重要な役割を果たしています。

また、町内の仮設店舗で営業している「きぼうのかね商店街」は平成29年9月で閉鎖し、再建用地を取得できていない入居事業者の事業継続支援をうけ、10月に鷺神大道地区へ移転しました。

雇用については、石巻公共職業安定所（石巻市・東松島市・牡鹿郡）管内の有効求人倍率は1.91倍と1倍を超えていました。しかし、建設を含む「専門・技術」、医療福祉を含む「サービス」、水産加工を含む「生産工程」において人材不足が顕著となりました。逆に、事務職は求職が求人の2倍以上でした。こうした求人・求職の偏りに対し、石巻公共職業安定所では求職者への個別案内や、作業風景写真を求人情報に掲載して作業内容を分かりやすくする工夫を行い、職場見学会や面接会等の取組を実施しました。また、在職者の離職防止も重要と考え、労働局等と連携して働き方改革の機運推進のPRも行いました。石巻市では、平成27年12月に策定した「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組実績や状況変化を踏まえて、平成28年12月に総合戦略を一部改訂し、「しごと」の創出と「ひと」との呼び込みを生み出し、活力ある「まち」づくりを進めています。



写真:情報発信拠点「ぷらっと」(女川町)



写真:いしのまき元気いちば(石巻市)



写真:地元市場ハマテラス(女川町)



写真:かわまち交流センター(石巻市)

復興への取組

02

保健・医療・福祉

医療・福祉・介護等、地域包括ケアシステム構築を推進

れています。

保育所に関しては、復旧を進めてきた渡波保育所、釜保育所、雄勝保育所が平成29年4月に供用を開始し、間借り施設はあるものの、被災公立保育所については総合施設を含め全て再開しました。平成30年3月には公立幼稚園・保育所・こども園の再編計画を策定し、平成30年度からの5箇年で公立の幼稚園と保育所、こども園の30施設を18施設に再編する計画をまとめました。少子化に対応するため、老朽化施設を中心に統廃合していく予定です。女川町では、保健センター、子育て支援センター、生涯学習センターを、新設する役場庁舎内への併設整備を進めています。平成30年10月に供用開始予定です。

福祉施設については、石巻市で老朽が進んでいた「老人福祉センター寿楽荘」が平成28年11月に、日和が丘一丁目団地復興公営住宅の1階に移転しました。この施設は、復興住宅の入居者や地域住民も利用でき、新たな世代間交流の場として期待さ

一層重要になるとともに、コミュニティの維持が難しくなっているため、継続支援が不可欠となっています。石巻市では、復興住宅への移行期における被災者の生活習慣病重症化予防と心身の健康づくりの推進を図るために、市商業施設等で開催している看護師等による血圧測定や血管年齢等の健康チェックや健康相談等の「まちの保健室」を実施しています。併せて、復興公営住宅や地域に出向く「出張版まちの保健室」も実施しました。医療・福祉・介護等のサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築を推進しています。



写真:雄勝診療所・雄勝歯科診療所 開所(石巻市)

04 農業・林業・水産業

安心・安全な水産物供給体制の整備を推進 海外への輸出を視野に国際競争力を強化

農業分野では、このエリアに広がっていた水田等の農地の多くが浸水被害を受け、復旧が必要な農地は3,480haでしたが、平成30年3月末までに3,225haの復旧が完了しました。また、津波の被害を受けた農業用施設(排水機場)は27施設で、そのうち26施設で着手し平成29年3月末までの着手率は96%になり、23施設の工事が完了しました。石巻市大川地区の長面工区は、河口に近く著しい津波被害を受けましたが、平成28年春に一部農地で本格営農再開を果たしました。全面営農再開に向け、平成29年は復旧工事が進められました。また、石巻市では、地域の宝研究開発事業が進められ、北上町十三浜月浜では、オリーブの植栽が行われました。地域の特性を活かした野菜や果物等、新たな特産品の研究開発の一環です。東松島市大曲地区では、平成28年に地区内の全ての農地で作付けが可能となりました。災害復旧工事と併せて行う農地整備事業によって、この地区のほうは大区画かつ農業用排水が整備された優良なほ場へと生まれ変わりました。東松島市の西側に位置する洲崎工区では、津波と地



写真:いちじくの里収穫の様子(東松島市)



写真:石巻市水産物地方卸売市場・牡鹿製氷冷蔵庫(石巻市)



写真:女川町地方卸売市場の竣工式(女川町)



写真:女川町地方卸売市場荷捌き場(女川町)

盤沈下で農地が浸水・水没し、堤防が破壊される等、市内でも最大級の津波被害を受けた地域です。農地としての復旧が危ぶまれましたが、早期の営農再開を実現するため、県と東松島市、関係機関が共同で「奥松島地域営農再開実証プロジェクト」を平成32年度まで進めています。平成29年は、東浦工区と宮戸8分区で営農が再開され、新しく作付けを開始したほ場は、水稻生育がよく塩害も見られませんでした。奥松島果樹生産組合「いちじくの里」が担い手となっている宮戸6分区では、植栽したイチジクとモモが初収穫を完成し、同年5月に全体の竣工式が行われました。平成30年春には、宮戸9分区の果樹植栽が予定されています。

水産業分野において、このエリアは水産関連被害額が県全体の約半分を占めるものとなっていましたが、沈下地盤のかさ上げ工事が終了し設備の本格復旧が進みました。主なものとしては、石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場・牡鹿製氷冷蔵庫が鮎川浜に平成28年4月に完成しました。碎氷のカード式販売やエアー搬送設備、冷海水装置、放射能検査室などの最新設備や30基の活魚水槽を整え、衛生、鮮

度管理も向上しました。漁船などへの氷供給と水揚げ魚の販売で、牡鹿地区水産業の復興と発展を支える拠点施設となっています。女川町では、女川町地方卸売市場の再整備を行い、両荷捌き場は鳥獣などが入らないように壁やシャッターで囲むことで衛生管理を徹底し、太陽光発電を導入して維持管理費を抑えるような工夫を施し、高品質な施設を目指した次世代型魚市場を整備しており、平成28年6月に管理棟、同年8月に中央棟荷捌き場が完成し、平成29年4月に西棟荷捌き場が完成し、同年5月に全体の竣工式が行われました。

05 公共土木施設

前年度のまちづくりの取組を継続 かさ上げ工事、道路・橋梁工事、防潮堤工事等が進む

このエリアでは、かさ上げ工事を基盤にしたまちづくりが行われ、土地区画整理事業と防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、津波復興拠点整備事業が併せて進められました。石巻市新門脇地区では、土地区画整理事業による宅地供用がほぼ完了し、平成28年3月に「かどのわき復興まちびらきイベント」が行われました。同年8月には「かどのわき西公園」が、平成29年2月には「かどのわき中央公園」と「まねき公園」が順次供用されました。

このエリアでは、水産業発展の取組として海外への輸出を視野に入れた国際競争力を図り、東京オリンピックやパラリンピックへの県水産物の食材提供を行うため、漁船漁業のMSC(持続可能な漁業で獲られた認証水産物)やMEL認証(水産物エコラベル制度)の取得、水産加工業者のHACCP取得の促進に取り組んでいます。

道路の整備に関しては、指ヶ浜・雄勝地区から女川町中心部を結ぶ高台道路として、災害発生時

の避難や地域間のアクセス向上防災道路ネットワークの構築を目的に、女川町御前浜地内の延長720mの区間で事業を進めてきた国道398号御前浜復興道路が平成28年12月に全区間での供用を開始しました。また、女川町の北東に位置する離島「出島(いしづしま)」の出島地区と寺間地区を結ぶ唯一の生活道路である一般道出島線が平成28年12月に全線開通しました。

橋梁については津波で一部流出し仮橋となっていた石巻市の新北上大橋が平成28年6月に開通しました。石巻市北上町十三浜の相川地区では、仮橋となっていた国道398号新相川橋が平成28年10月に上部工が完成し、その後取付道路整備を行い、平成29年7月に開通しました。復興交付金道路事業である国道398号市街地区の仮橋となっていた女川橋は、平成29年6月に暫定供用が開始されました。今後は、平成30年度の全線供用開始を目指し、整備が進められています。

河川・海岸施設については、北上運河の復旧工事が平成28年10月に完了しました。東松島市の大東地先海岸堤防工事が平成28年7月に、鰐ヶ淵崎海岸の防潮堤工事は平成29年3月に、同年6月に大曲地区海岸、東名地先海岸は平成29年7月に、浜市地区海岸は平成30年1月に完成しました。女川町の浦宿地先海岸は平成28年7月に、同年12月には万石浦地区海岸高潮対策工事が完成しました。



写真:万石浦地区海岸高潮対策工事(石巻市)

06 教育

公立幼稚園・学校の再建と新校舎建設が本格化 児童生徒の学習指導や心のケアを継続して取り組む

このエリアにある公立幼稚園・学校92校のうち、9校が被災しましたが、校舎復旧に伴う現地再建や新校舎建設に向けた動きが本格化しました。特に津波被害が甚大だった石巻市では、渡波中学校が被災時よりも1kmほど内陸側に移転され、平成29年3月に完成しました。雄勝地区では小中学校がそれぞれ統合され、雄勝小学校と雄勝中学校が施設一体型の中小併設校として平成29年7月に完成しました。各校とも電源確保のため、太陽光発電設備が導入されました。北上小学校は移転新築が計画され、平成32年4月の供用開始を目指し、整備が進められています。

東松島市では、被災した野蒜小学校と、震災後に児童数が減少した宮戸小学校が統合し、宮野森小学校として、平成29年1月に新校舎が野蒜ヶ丘に完成しました。森の学校をコンセプトに、杉や檜など約5,000本の無垢材を使用しました。また、津波で壊滅的な被害を受けた鳴瀬第二中学校は、鳴瀬第一中学校と統

合し、鳴瀬未来中学校として平成29年12月に新校舎が野蒜中下地区に完成しました。

女川町では、被災児童生徒修学支援事業として、平成23年4月から小中学校通学バス事業が行われています。震災により被災した女川小学校、女川中学校に通う子どもたちの登下校の手段を確保することが目的です。現在、JR女川駅近くの堀山地区の高台に女川小中学校の建設が進められています。また、震災による生活環境の変化等で不安定になった児童生徒のケアを目的に、スクールソーシャルワーカー活用事業が行われています。ソーシャルワーカーと教職員が連絡を密に取りながら、いじめや不登校など子どもたちが抱える問題の解決にあたっています。また、前年度に引き続き女川向学館事業が続けられました。向学館は、放課後に子どもたちが通うもう一つの学校で、NPO法人タリバの協力で進められており、震災で

学ぶ場を失った子どもたちの学習指導と心のケアを行っています。

津波により被災した石巻市民会館と石巻文化センターは、博物館施設と文化ホール機能を併せ持った複合文化施設として、平成28年8月に基本計画が策定されました。石巻市の文化芸能活動の拠点、新たな復興のシンボルとなる施設として整備される予定です。

文化財に関しては、平成27年に石巻市有形文化財に指定された旧觀慶丸商店の災害復旧工事が完了し、平成29年11月から石巻市の歴史・文化についての展示施設と文化交流のための貸しスペースを併合した文化発信拠点として開館しました。



写真:東松島市立宮野森小学校外観(東松島市)

07 防災・安全・安心

複合庁舎や避難施設等の新たな防災機能の強化 震災遺構・伝承施設の整備と活用、保存の検討

震災では、多くの公共施設が被災しました。県石巻合同庁舎の新庁舎が移転先の石巻市蛇田新沼田に完成し、平成30年2月に開庁しました。旧庁舎に入っていた県税事務所や保健福祉事務所、児童相談所等の各出先機関に東部土木事務所が加わり、多様な行政ニーズに対応する複合庁舎の機能強化が図られました。72時間稼働可能な非常用電源やヘリポート、太陽光発電パネルを設け、大規模災害時も機能する石巻圏域の中心的役割を担います。

石巻市では、雄勝総合支所、北上総合支所、荻浜支所が仮設庁舎で、荻浜については平成30年10月に供用開始予定となっています。公民館との複合施設として市民が使いやすく、また、地域の防災拠点として機能できるよう整備を進めています。

女川町では、平成29年3月、JR女川駅南側の高台に役場新庁舎の建設工事が着工されました。生涯学習センター・保健センター・子育て支援センターが集約された複合施設で、東北電力女川原発(女川町、石巻市)の事故に備え、放射性物質の防護機能がある災害対策室も設置予定で、平成30年9



写真:石巻復興祈念公園(石巻市)

月の完成に向けて整備が進められています。

警察に関しては、石巻圏域の交番・駐在所計7施設が被災しました。平成29年9月に女川交番の新庁舎が開所しました。平成27年に開所した石巻警察署水上警備派出所を含めると、残り5施設です。平成30年4月には、石巻市鷲川浜の牡鹿駐在所と石巻警察署野蒜駐在所が開所予定です。

消防に関しては、震災により漁地区及び渡波地区の国道398号沿いはほぼ全域が浸水し、設置されていた石巻消防署湊出張所及び渡波出張所は大きく被災しました。新市街地事業が実施され、市内東部の防災拠点となる消防力強化のため、漁・渡波両出張所を統合し、石巻東消防署として平成28年9月に開庁し、地域の消防力を増強しました。

石巻市南浜地区では、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした国営の追悼・祈念施設を含む復興祈念公園の整備が進められており、平成29年3月に起工式が実施されました。完成は平成32年度の予定です。震災の教訓を活かすため、東松島市の旧野蒜駅周辺では、東日本大震災復興祈念公園整備事業が進められ、平成29年11月に完成式典が開催されました。祈念公園には慰靈碑を建立。さらに震災遺構として旧野蒜駅のプラットフォームを保存し、駅舎を震災復興伝承館として整備しました。石巻市では、震災遺構として旧門脇小学校と旧大川小学校の保存が検討されました。女川町では、平成29年12月に震災遺構として旧女川交番の保存の概要が固まりました。整備は平成32年を予定しています。

東日本大震災における死者・行方不明者が全国の市町村で最大となった石巻市では、震災で高台等の安全な場所に避難できずに逃げ遅れた住民が数多くいることから、津波の際に一時避難場所となる津波避難タワーの設置が前年度に引き続き進められました。平成28年3月には、西浜町津波避難タワーが供用開始となりました。居室部と屋上によおよそ200人が避難でき、飲料水・食料の備蓄があ

防災施設コラム

女川1000年後のいのちを守る会(女川町)

4月女川第一中学校に入学した64名の生徒は「1000年後の命を守る」を合言葉に、10月から津波の被害を最小限にする対策案として「互いに絆を深める、高台に避難できる町づくり、記録に残す」を目指した活動を始めました。3つの対策案は、政府が平成24年7月開催した「世界防災閣僚会議」で被災地の代表として、子どもたちにより全世界へ発信されました。「女川いのちの石碑」を町内の全

ての浜に建設するため1,000万円を募金で集め、平成25年11月に1基目が建立されました。活動は、国連防災会議やACジャパンのCM等で発表・紹介され、中学校卒業後も各地で命の大切さを伝え続け、平成29年3月『女川いのちの教科書』を発行しました。この書籍を英訳し、アジア各地に届けて自然災害から子どもたちの命を守るために活動を続けていきます。



復旧・復興状況(定点観測)

石巻市雄勝地区



被災直後



被災から3年後



被災から5年後



被災から7年後

女川町女川浜地区



被災直後



被災から3年後



被災から5年後



被災から7年後

東松島市野蒜地区



被災直後



被災から3年後



被災から5年後



被災から7年後